

# 長洲町下水道事業経営戦略

## 進捗状況報告

(R6年度決算)

## 目次

はじめに	• • • •	1
1.令和6年度収支状況について		
(1) 公共下水道事業・収益的収支	• • • •	2
(2) 公共下水道事業・資本的収支	• • • •	3
(3) 個別排水処理事業・収益的収支	• • • •	4
(4) 個別排水処理事業・資本的収支	• • • •	5
(5) 特定地域生活排水処理事業・収益的収支	• • • •	6
(6) 特定地域生活排水処理事業・資本的収支	• • • •	7
2.投資計画の進捗状況	• • • •	8
3.経営指標について		
(1) 公共下水道事業経営指標の分析	• • • •	11
(2) 個別排水処理事業経営指標の分析	• • • •	14
(3) 特定地域生活排水処理事業経営指標の分析	• • • •	17

## はじめに

経営戦略は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、この計画に基づき計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていくものです。

長洲町では、平成30年度に令和元年度～令和10年度を計画期間と定め、経営戦略を策定し、策定から5年を経過したことから、令和5年度に経営戦略を改定いたしました。今後も毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年毎に改定を行ってまいります。

この度、令和6年度の決算を踏まえ、進捗状況の確認をおこないましたので報告いたします。

# 1.令和6年度の収支状況について（計画値との比較）

## （1）公共下水道事業・収益的収支

（単位：千円）

	R6年度計画値	R6年度決算	増減
1.営業収益	312,412	312,519	107
（1）使用料収入	214,794	214,505	△ 289
（2）受託工事収益	0	0	0
（3）その他	97,618	98,014	396
うち雨水処理負担金	21,578	21,474	△ 104
2.営業外収益	497,630	498,646	1,016
（1）補助金	267,697	267,440	△ 257
（2）長期前受金戻入	228,933	229,170	237
（3）その他	1,000	2,036	1,036
<b>経常収益</b>	<b>810,042</b>	<b>811,165</b>	<b>1,123</b>
1.営業費用	717,706	707,475	△ 10,231
（1）職員給与費	36,776	44,910	8,134
（2）経費	187,342	169,334	△ 18,008
動力費	39,443	27,515	△ 11,928
修繕費	25,434	13,553	△ 11,881
材料費	29	14	△ 15
その他	122,436	128,252	5,816
（3）減価償却費	493,588	493,231	△ 357
2.営業外費用	42,737	41,826	△ 911
（1）支払利息	35,877	35,525	△ 352
（2）その他	6,860	6,301	△ 559
<b>経常費用</b>	<b>760,443</b>	<b>749,301</b>	<b>△ 11,142</b>
<b>経常損益</b>	<b>49,599</b>	<b>61,864</b>	<b>12,265</b>
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
<b>純利益</b>	<b>49,599</b>	<b>61,864</b>	<b>12,265</b>

公共下水道事業の経常収益については計画に比べ1,123千円増加しており、受取利息の増加や建物災害共済金により営業外収益が増加したことなどが要因としてあげられます。経常費用については11,142千円減少し、処理場費の動力費や修繕費が減少したことなどが要因となっております。

この結果、令和6年度の純利益は61,864千円を計上し、計画に比べ12,265千円の増加となりました。

## (2) 公共下水道事業・資本的収支

(単位：千円)

	R6年度計画値	R6年度決算	増減	
1.資本的収入	724,816	596,137	△ 128,679	
(1) 企業債	164,900	199,800	34,900	
(2) 他会計出資金	158,005	158,579	574	
(3) 他会計補助金	0	0	0	
(4) 国庫補助金	293,633	204,327	△ 89,306	
(5) 工事負担金	108,278	33,431	△ 74,847	
(6) 固定資産売却代金	0	0	0	
2.資本的支出	1,067,862	953,774	△ 114,088	
(1) 建設改良費	582,850	468,722	△ 114,128	
(2) 固定資産購入費	0	0	0	
(3) 企業債償還金	485,012	485,052	40	
(4) 国庫補助返還金	0	0	0	
翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	0	67,650	67,650	
資本的収支不足額	343,046	425,287	82,241	
補填財源	損益勘定留保資金	263,664	267,457	3,793
	繰越工事資金	0	71,078	71,078
	その他	79,382	86,752	7,370
	計	343,046	425,287	82,241

公共下水道事業の資本的収入については計画に比べ128,679千円減少となっています。これは、事業実施予定の変更などにより、国庫補助金や工事負担金（玉名市分担金）が減少したことなどが要因としてあげられます。企業債については増加しておりますが、未完了の事業に充当する企業債も借り入れておりますので、「翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額」の欄に計上しております。資本的支出についても年度内に事業が完了しなかったことなどにより計画に比べ114,088千円の減少となりました。

この結果、資本的収支不足額が82,241千円増加しましたが、令和4年度及び令和5年度からの繰越工事資金により補填を行っています。

## (3) 個別排水処理事業・収益的収支

(単位：千円)

	R6年度計画値	R6年度決算	増減
1.営業収益	2,114	2,117	3
(1) 使用料収入	2,113	2,115	2
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他	1	2	1
うち雨水処理負担金	0	0	0
2.営業外収益	1,767	1,549	△ 218
(1) 補助金	1,523	1,307	△ 216
(2) 長期前受金戻入	244	242	△ 2
(3) その他	0	0	0
<b>経常収益</b>	<b>3,881</b>	<b>3,666</b>	<b>△ 215</b>
1.営業費用	5,421	6,396	975
(1) 職員給与費	0	0	0
(2) 経費	3,897	4,895	998
動力費	0	0	0
修繕費	71	69	△ 2
材料費	0	0	0
その他	3,826	4,826	1,000
(3) 減価償却費	1,524	1,501	△ 23
2.営業外費用	244	155	△ 89
(1) 支払利息	244	155	△ 89
(2) その他	0	0	0
<b>経常費用</b>	<b>5,665</b>	<b>6,551</b>	<b>886</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 1,784</b>	<b>△ 2,885</b>	<b>△ 1,101</b>
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
<b>純損失</b>	<b>△ 1,784</b>	<b>△ 2,885</b>	<b>△ 1,101</b>

個別排水処理事業の経常収益については計画に比べ215千円減少、経常費用については886千円増加しました。経常費用は浄化槽の保守点検委託料等が見込より増加したことやシステム改修を行ったことが要因としてあげられます。

この結果、令和6年度の純損失は2,885千円を計上し、計画に比べ1,101千円損失が増加しました。

## (4) 個別排水処理事業・資本的収支

(単位：千円)

	R6年度計画値	R6年度決算	増減	
1.資本的収入	8,110	614	△ 7,496	
(1) 企業債	6,900	0	△ 6,900	
(2) 他会計出資金	614	614	0	
(3) 国庫補助金	0	0	0	
(4) 工事負担金	596	0	△ 596	
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	
2.資本的支出	9,488	1,900	△ 7,588	
(1) 建設改良費	7,588	0	△ 7,588	
(2) 固定資産購入費	0	0	0	
(3) 企業債償還金	1,900	1,900	0	
(4) 国庫補助返還金	0	0	0	
資本的収支不足額	1,378	1,286	△ 92	
補 填 財 源	損益勘定留保資金	742	1,286	544
	繰越工事資金	0	0	0
	その他	636	0	△ 636
	計	1,378	1,286	△ 92

個別排水処理事業の資本的収入については計画に比べ7,496千円、資本的支出は7,588千円の減少となり、浄化槽設置工事がなかったことが要因としてあげられます。

この結果、資本的収支不足額については、ほぼ計画通りとなっております。

## (5) 特定地域生活排水処理事業・収益的収支

(単位：千円)

	R6年度計画値	R6年度決算	増減
1.営業収益	1,099	1,106	7
(1) 使用料収入	1,098	1,106	8
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他	1	0	△ 1
うち雨水処理負担金	0	0	0
2.営業外収益	1,088	1,088	0
(1) 補助金	583	583	0
(2) 長期前受金戻入	505	505	0
(3) その他	0	0	0
<b>経常収益</b>	<b>2,187</b>	<b>2,194</b>	<b>7</b>
1.営業費用	3,562	3,730	168
(1) 職員給与費	0	0	0
(2) 経費	2,623	2,791	168
動力費	0	0	0
修繕費	89	95	6
材料費	0	0	0
その他	2,534	2,696	162
(3) 減価償却費	939	939	0
2.営業外費用	149	149	0
(1) 支払利息	149	149	0
(2) その他	0	0	0
<b>経常費用</b>	<b>3,711</b>	<b>3,879</b>	<b>168</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 1,524</b>	<b>△ 1,685</b>	<b>△ 161</b>
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
<b>純損失</b>	<b>△ 1,524</b>	<b>△ 1,685</b>	<b>△ 161</b>

特定地域生活排水処理事業の経常収益については計画に比べ7千円増加、経常費用については168千円増加しました。経常費用は浄化槽の保守点検委託料等が見込より増加したことが要因としてあげられます。

この結果、令和6年度の純損失は1,685千円を計上し、計画に比べ161千円損失が増加しました。

## (6) 特定地域生活排水処理事業・資本的収支

(単位：千円)

		R6年度計画値	R6年度決算	増減
1.資本的収入		0	0	0
	(1) 企業債	0	0	0
	(2) 他会計出資金	0	0	0
	(3) 国庫補助金	0	0	0
	(4) 工事負担金	0	0	0
	(5) 固定資産売却代金	0	0	0
2.資本的支出		641	641	0
	(1) 建設改良費	0	0	0
	(2) 固定資産購入費	0	0	0
	(3) 企業債償還金	641	641	0
	(4) 国庫補助返還金	0	0	0
資本的収支不足額		641	641	0
補 填 財 源	損益勘定留保資金	641	641	0
	繰越工事資金	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	641	641	0

特定地域生活排水処理事業については、計画通りの執行となっております。  
この結果、資本的収支不足額及び補填財源については、計画通りとなっております。

## 2.投資計画の進捗状況

(単位：百万円)

事業内容	管渠築造等事業									
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	5.1	35.5	35.5	35.5	35.5	8.1	37.4	37.7	38.1	38.5
実績	2.5	7.2	5.7	0	5.6	3.4				
実施状況	計画：面整備に伴い約66mの管渠築造工事を見込む 実績：浦川第3污水枝線管渠築造工事（42.8m）									

事業内容	公共柵設置事業									
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	9.5	20.2	20.2	20.2	20.2	12.5	12.6	12.8	12.9	13.1
実績	6.7	8.8	17.3	15.9	5.1	6.7				
実施状況	計画：29箇所設置予定 実績：15箇所設置									

事業内容	浄化槽施設整備事業									
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	6.6	6.1	6.1	6.1	6.1	7.6	7.7	7.8	7.8	7.9
実績	2.2	1.1	2.8	2.2	3.4	0				
実施状況	計画：5人槽2基、7人槽3基、10人槽1基設置予定 実績：設置なし									

事業内容	浄化センター及び中継ポンプ場改築事業									
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	0	35.0	130.0	425.0	542.0	508.6	597.9	200.0	457.0	496.3
実績	0	64.3	74.0	204.4	92.8	342.6				
実施状況	計画：浄化センター及び汚水中継ポンプ場改築工事 実績：浄化センターの改築・建設工事委託（令和4～5年度繰り越し分） 浄化センター（耐震・改築）実施設計（令和5年度繰り越し分）									

(単位：百万円)

事業内容	污水管渠改築事業									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	49.6	55.5	50.2	50.2	50.2	0	0	50.0	50.0	50.0
実績	47.2	34.0	19.0	11.0	10.6	44.5				
実施状況	計画：実施なし 実績：上沖洲污水枝線管路改築工事（15.7m）等									

事業内容	浄化センター機器取替									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	0	10.0	10.0	10.0	10.0	0	0	0	0	0
実績	0	0	0	3.5	0	2				
実施状況	計画：実施なし 実績：浄化センター管理棟空調機取付工事									

事業内容	マンホールポンプ場等設備取替									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	0	10.0	10.0	10.0	10.0	0	0	0	0	0
実績	0	0	0	0	0	8.7				
実施状況	計画：実施なし 実績：上沖洲第1マンホールポンプ場非常通報装置取替工事 葛輪第1マンホールポンプ場ポンプユニット制御盤等取替工事 永方第2マンホールポンプ場ポンプユニット制御盤等取替工事									

事業内容	各種計画策定業務									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	45.7	64.9	19.0	0	27.0
実績	12.0	0	11.0	23.7	0	52.5				
実施状況	計画：管路SM計画、施設SM計画、雨水事業 実績：管路SM計画、施設SM計画、雨水事業、管路実施設計(基本計画)									

(単位：百万円)

事業内容	公用車購入業務									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	4.3	0	0	1.0	0	0	0	0	1.5	0
実績	3.8	0	0	0	0	0				
実施状況	実施なし									

事業内容	人件費及び諸経費									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
実績	8.3	8.1	7.0	7.8	8.2	8.3				
実施状況	計画：人件費、旅費、備用品費、印刷製本費、賃借料 実績：人件費、備用品費、賃借料									

事業内容	建設改良費合計（人件費及び諸経費含む）									
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画	103.6	200.8	290.5	586.5	702.5	591.0	729.0	335.8	575.8	641.3
実績	82.7	123.5	136.8	268.5	125.7	468.7				

### 3.経営指標について

※類似団体数値は経営比較分析表より引用

#### (1) 経営の健全性・効率性（公共下水道事業）

##### ①経常収支比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	107.2	106.1	106.5	108.7	108.3
類似団体	106.5	106.2	107.0	106.5	105.5

料金収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などをどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示します。類似団体より高い比率であり、十分な利益が確保できています。

##### ②累積欠損金比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体	18.4	18.0	23.9	18.4	16.9

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。当町は累積欠損金は発生していないため、0.0%となっています。

##### ③流動比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	29.9	35.2	42.4	73.9	71.6
類似団体	55.6	59.4	68.3	74.8	73.9

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要とされています。安定した経営のために現金を増やす努力が必要です。

##### ④企業債残高対事業規模比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	733.9	671.4	551.8	455.4	380.5
類似団体	789.1	747.8	805.0	767.6	795.2

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体を下回っておりますが、今後は施設の改築更新の事業規模が大きくなるため、将来の指標を予測しながら適切な借入に努めてまいります。

⑤経費回収率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	133.1	126.2	129.7	144.0	137.3
類似団体	88.3	90.2	88.7	90.2	90.8

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この指標は100%以上であることが必要とされています。類似団体に比べ当町は高い比率となっており、健全な財政運営が図られているといえます。

⑥汚水処理原価（円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	130.4	137.4	134.1	120.9	127.1
類似団体	176.4	173.2	174.8	170.2	170.8

有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体に比べ当町は汚水処理原価が低く抑えられています。しかし、有収水量は人口の動きに伴い変動しますので、汚水処理に係る維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

⑦施設利用率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	49.2	47.7	46.8	47.9	47.2
類似団体	56.7	56.4	55.8	56.5	56.9

施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体より低い利用率となっています。

⑧水洗化率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	92.1	92.2	92.7	93.2	93.6
類似団体	90.7	91.1	90.7	90.6	90.8

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。当町は水洗化促進員による訪問を行うなど水洗化の促進に力を入れており、類似団体に比べ高い比率となっています。

## (2) 老朽化の状況（公共下水道事業）

### ①有形固定資産減価償却率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	15.7	19.4	22.6	26.3	29.9
類似団体	20.8	23.5	25.9	26.9	28.5

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。この指標には明確な数値基準はなく、平成29年度に地方公営企業法を適用した際に、適用前に取得した資産については適用時の評価額を算出し資産として登録し、それまでの減価償却累計額は0円となるため、年々増加しています。

### ②管渠老朽化率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3
類似団体	1.3	1.5	1.4	2.1	1.9

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。当町で布設した管渠は法定耐用年数を超えておりませんが、開発行為等で民間が布設し、寄附に伴い町で管理している管渠に法定耐用年数を超えた管渠がありますので、0.3%となっています。

### ③管渠改善率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
類似団体	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、この比率が低いと、すべての管路を更新するのに長い年月を要することから、財源を確保しつつ計画的に更新事業を行う必要があります。

### 3.指標について

※類似団体数値は経営比較分析表より引用

#### (1) 経営の健全性・効率性（個別排水処理事業）

##### ①経常収支比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	70.4	65.4	63.0	61.0	56.0
類似団体	96.1	95.6	93.6	96.5	100.8

料金収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などをどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示します。維持管理費等が使用料を上回っており、赤字となっています。

##### ②累積欠損金比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	367.2	449.3	540.7	630.1	756.9
類似団体	237.0	257.2	293.5	224.6	135.2

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。2,117千円の営業収益に対し、13,138千円の累積欠損金があるため類似団体に比べ比率が高く、今後も伸びる見込みです。

##### ③流動比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	△314.5	△439.3	△ 527.6	△ 611.0	△669.5
類似団体	135.4	150.9	151.7	132.2	113.4

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要とされています。流動資産が△17,073千円であるため比率もマイナスとなっています。

##### ④企業債残高対事業規模比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体	782.9	783.2	902.0	992.2	950.6

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。R2年度より、将来において一般会計が負担する予定額を控除して計上しています。一般会計繰入金を原資とする償還を計画しているため、比率は0.0%となっております。

⑤経費回収率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	54.9	51.5	50.0	47.7	42.3
類似団体	49.4	48.5	46.1	45.6	38.6

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この指標は100%以上であることが必要とされています。汚水処理に係る経費を使用料でまかなうことができず、低い水準となっています。

⑥汚水処理原価（円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	307.1	324.7	337.1	354.5	397.0
類似団体	317.0	326.2	336.9	331.1	391.3

有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体と同程度の水準となっています。

⑦施設利用率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	48.4	46.3	45.6	46.5	45.2
類似団体	46.4	46.5	45.4	45.9	44.5

施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

⑧水洗化率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	100.0	100.0	98.7	100.0	100.0
類似団体	83.1	82.6	82.2	83.0	82.9

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。当町では浄化槽設置後に処理区域として公告するため、100%に近くなるのが通常です。

(2) 老朽化の状況（個別排水処理事業）

①有形固定資産減価償却率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	13.9	16.5	19.3	21.3	25.1
類似団体	33.8	36.2	39.7	39.7	39.8

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。この指標には明確な数値基準はなく、類似団体に比べ比率が低くなっていますが、これは平成29年度に地方公営企業法を適用した際に、適用前に取得した資産については適用時の評価額を算出し資産として登録し、それまでの減価償却累計額は0円となるため、年々増加しています。

### 3.指標について

※類似団体数値は経営比較分析表より引用

#### (1) 経営の健全性・効率性（特定地域生活排水処理事業）

##### ①経常収支比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	63.7	60.8	59.1	57.0	56.6
類似団体	99.0	100.4	100.2	97.0	99.2

料金収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などをどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示します。維持管理費等が使用料を上回っており、赤字となっています。

##### ②累積欠損金比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	396.3	538.9	700.8	873.2	1016.9
類似団体	74.2	83.9	89.3	91.3	89.9

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。1,106千円の営業収益に対し、9,562千円の欠損金があるため類似団体に比べ比率が高く、今後も伸びる見込みです。

##### ③流動比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	△693.0	△908.2	△1127.3	△1341.0	△1856.5
類似団体	100.5	122.7	138.2	127.0	103.6

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要とされています。流動資産が△12,160千円であるため比率もマイナスとなっています。

##### ④企業債残高対事業規模比率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体	294.3	294.1	294.1	338.5	368.8

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。R2年度より、将来において一般会計が負担する予定額を控除して計上しています。一般会計繰入金を原資とする償還を計画しているため、比率は0.0%となっております。

⑤経費回収率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	47.6	44.2	42.1	39.8	39.6
類似団体	60.6	60.0	59.0	56.1	53.3

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この指標は100%以上であることが必要とされています。汚水処理に係る経費を使用料でまかなうことができず、低い水準となっています。

⑥汚水処理原価（円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	359.3	385.7	410.3	441.5	440.3
類似団体	280.2	282.7	291.8	304.4	325.5

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。この指標には明確な数値基準がありませんが、類似団体より高い水準となっており、人口減少等により有収水量が減少していることから原価が増加しています。

⑦施設利用率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5
類似団体	58.2	56.5	88.5	54.1	52.6

施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

⑧水洗化率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
類似団体	87.8	88.4	90.3	90.6	87.0

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。当町では浄化槽設置後に処理区域として公告するため、100%に近くなるのが通常です。

## (2) 老朽化の状況（特定地域生活排水処理事業）

### ①有形固定資産減価償却率（％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
長洲町	23.1	28.8	34.6	40.3	46.1
類似団体	15.7	21.0	24.3	26.9	27.6

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。この指標には明確な数値基準はなく、平成29年度に地方公営企業法を適用した際に、適用前に取得した資産については適用時の評価額を算出し資産として登録し、それまでの減価償却累計額は0円となるため、年々増加しています。